

公明党

賛成

○全ての会計予算に賛成

令和8年度予算「未来へ躍進、つながるまち海老名」の規模は、一般会計617億1100万円、予算総額931億5400万円、ともに5年連続の増加となり過去最大となりました。▽自治会支援の充実では、自治会支援宣言に続きみんなの自治会推進条例が制定されました。これからが対話も交えた本格スタートとなりますので、期待させていただきます。▽40代以下の子育て世代をターゲットにした住民参加型の防災イベントが、ウエインストヨタ神奈川株式会社と共催で行われます。地域防災力の向上・底上げとなるよう期待させていただきます。▽社家に新設される海老名市立障がい者地域活動センターよつば、併せて海老名市立児童発達支援センターわかばの条例が制定されました。市の障がい福祉に対する姿勢がいよいよ具現化されていきます。期待させていただきます。▽市民（要配慮者）参加型の広域避難訓練は、1泊2日で白石市に行く実際の訓練を通して課題を抽出し、今後の災害時対応につなげるとしています。障害者団体連合会とも連携を取りながら行われるとのことですが、福祉避難所のあり方の要望も同会から出されています。その観点からも、より今回の取り組みは大事と思います。実施後の検証も含め、災害時に避難場所でも安全・安心に過ごせるよう、何卒よろしく願っています。▽移動支援えび〜くるは、実証運行が令和9年3月末まで延長となり増車や料金変更も行われます。ユーバス実証運行も含め、安心して暮らし続けられるまちになるよう、何卒よろしく願っています。▽「豊かな学びを育むまち」教材費無償化および野外活動・修学旅行への補助の拡充について、周知をよろしく願っています。



実証運行中のえび〜くる

日本共産党

反対

○一般会計、2特別会計に反対、他は賛成

▽令和8年度も国民健康保険税を引き上げる予算案になっています。子ども子育て支援金制度の創設に伴い国民健康保険率などが見直されたことによるものです。物価高騰が続く中、払う意思があっても払えない滞納世帯がさらに増えることとなります。▽75歳以上の高齢者を強制加入させる後期高齢者医療制度が継続されています。医療にかかるとの機会が多い75歳以上の高齢者だけで構成する医療保険制度をつくれれば、高い保険料と窓口負担にならざるを得ない後期高齢者医療制度に反対します。▽来年度においても、家庭系ごみおよび公共施設附帯駐車場の有料化が継続されます。物価高が常態化しており、市民の暮らしは厳しいままです。各種値上げは連続しており、このような状況下で市による負担を市民に強い続けることは認めることができません。▽指定管理者制度により運営されている市立図書館は、公立図書館として抱える基本的、根本的な問題の解決には至っていません。5年間という短期間の指定管理期間で営利を追求せざるを得ない民間の企業に公立図書館の運営を任せることは、中長期的な視点での地域の文化および知の拠点としての発展や継続性を保障することができないという点で反対します。▽指定管理者制度や業務委託なども問題です。市民の暮らしと福祉を守る地方自治体として、重要かつ最前線である市民窓口や福祉窓口、また、子どもたちの食の安全と健やかな成長を保障する学校給食管理など、指定管理者制度や業務委託などにより民間営利企業に委ねる運営が来年度も続けられます。行政にとって基本となる重要な業務に関しては、市の直営により責任を持って安定して行うことが必要不可欠です。



市立中央図書館

涼風の会

反対

○一般会計、2特別会計に反対、他は賛成

▽市民の声や市民生活の実情に寄り添っているか、公共のあり方に市はどう向き合っているかに重点を置いて、事業費を一つ一つ見ていくと、予算の付け方や計画の進め方に問題があると言わざるを得ないものもいくつかあります。▽市役所の本庁舎増築棟等整備事業費として、20年間の建物賃借料18億1千万円の債務負担行為が計上されました。市が直面している課題は多岐にわたり、市民に寄り添って的確に対応する市役所機能はこれまで以上に重要となっています。今年2月に内部検討のみで基本計画が策定されましたが、スペース不足解消が中心の計画で庁舎全体をどう再編し機能配置を最適化するかが検討されておらず、庁内議論と市民参加が不十分です。これから考えるという段階で、長期にわたる財政負担を伴う予算を認めることはできません。▽（仮称）文化交流拠点施設の整備では、総合福祉会館を廃止し新施設に機能移転することですが、現在の減免制度がなくなり福祉的な利用にも利用料が発生する可能性があります。▽子育て世帯訪問支援事業が拡充され、これまで多くの議員も求めてきた産前産後ヘルパー派遣が導入されると期待しましたが、利用料は2時間5千円を想定しており面接も必要とされ、利用しにくい制度となっています。他市ではすべての産婦が2時間2千円程度で利用できる、家事や育児の支援により休息が確保されています。本市でこうした事業が進まない背景には、市に家事や子育てで母親が担うべきとするジェンダーの固定観念や自助意識があるのではないかと思えてなりません。子育てや家事は公助なしにはやっていけない現状に目を向け、すべての産婦が利用できる制度の検討を強く要望します。



総合福祉会館の周辺エリア